

# 和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針（素案）（概要）

## 策定の趣旨

平成21年<sup>1</sup>以降、全国的な少子高齢化の更なる進展や市税収入の減少など当市を取り巻く環境が大きく変化したため、市立中学校の現状等を改めて確認し、市立中学校の配置・規模に関して基本的な考え方を示すもの。

## 市立中学校の配置・規模に関する現状と課題

### 〔現状〕

- 平成28年度の市立中学校全体の生徒数は1,794人。
  - ⇒ ピーク時（昭和61年度の2,581人）から700人以上減少し、平成21年当時の推計値<sup>2</sup>（平成28年度見込数1,972人）を下回っており、今後も減少する見込み<sup>3</sup>。
- 平成28年度の市立中学校の学級数、1学級当たりの生徒数及び通学距離は、概ね法令等が定める標準・基準の範囲内。
  - ⇒ 市立中学校の配置・規模は概ね適正の範囲内。
- 平成28年度の学校別の生徒数は、大和中学校が875人、第二中学校が399人、第三中学校が520人。
  - ⇒ 大和中学校に生徒数が偏在し、当該状況は今後も継続する見込み。



### 〔課題〕

大和中学校への生徒数の偏在により、大和中学校と第二中学校の間において学校規模による格差が生じる可能性。

<sup>1</sup> 当市が和光市立小・中学校の適正配置・適正規模等検討委員会（以下「委員会」という。）から市北部に新設することが望ましい旨の答申を受けたのが平成21年8月です。

<sup>2</sup> 委員会が答申作成に当たって参考とした会議資料における推計値です。なお、当該推計では、平成33年生徒数が増加するものと見込まれていました。

<sup>3</sup> 「和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略（和光市人口ビジョン）」において、当市の年少人口（0歳から14歳までの人口）は平成27年度以降減少することが見込まれています。

## その他の考慮事項

### 〔当市の財政状況等〕

- 平成28年度当初予算における市税収入（約141億円）は平成20年度決算額（約147億円）を約6億円下回る。
- 平成27年度末の一般会計基金残高は約16億円（平成20年度末の約27億円から約11億円減少）、平成27年度末の一般会計市債残高は約177億円（平成20年度末の約162億円から約15億円増加）。

### 〔和光市公共施設等総合管理計画〕

- 『保有総量の抑制』<sup>4</sup>と『複合化・多機能化の推進』<sup>5</sup>の2つの原則を定める。

## 基本方針

- 市立中学校の設置数  
生徒数の急増等の特段の事情が生じない限り、現在の3校体制を維持。
- 市立中学校の規模  
学級数等について一律の基準は設けないが、大和中学校への生徒数の偏在という課題に対応するため、通学区域の変更に向けて検討を始める。
- 市立中学校の配置  
和光市駅の北側への設置に関しては、今後のまちづくりによる人口動態を踏まえ、必要に応じて検討する。

<sup>4</sup> やむを得ない理由がない限り公共建築物の新規整備を行わず、新規整備を行う場合は他の公共建築物の合わせて行うこととする原則。

<sup>5</sup> 公共建築物の整備に当たっては、複数の公共建築物を集合させる複合化や複数の機能を持たせる多機能することとする原則。